

【見直し区分】
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【補点(E)(H)】
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収対策
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
 ① 対応済
 ② 今回見直しを検討
 ③ 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
 見直し状況(F)(J)(M)で②今回見直しを検討を
 選択した検討結果
 ○見直し対応 ④検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの継続事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制					フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性(B)	理由及び今後の対応(C)	一次政策評価												二次政策評価意見	次年度方向性(D)	ACTION 結果への対応(令和4年度)												
											重点点検事業												I ゼロカーボン	II Society5.0	III 新型コロナウイルス感染症	IV 前年度意見	次年度対応内容(R)	I ゼロカーボン(S)	II Society5.0(T)	III 新型コロナウイルス感染症(U)	二次政策評価意見への対応状況															
											計画等位置づけ				理由					計画等位置づけ														理由				該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)				
											計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)					視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)																								
0601		0201 0202	一般	国費予算関係促進費	②	・国費予算等に係る中央要請 ・道庁事業費に係る国及び庁内の総合調整 ・北海道強靱化計画の推進	計画推進課		3,465	3,465	5.0	4.0	9.0	73,755	①	改善 (指標分析)	引き続き、国費予算確保等のため、国への要請活動を行うとともに、北海道強靱化計画推進に係る事務を継続する必要があるため。 ※「02022」と方向性を統一	計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)	改善	引き続き、国費予算確保等のため、国への要請活動を行うとともに、北海道強靱化に関する説明会等をオンラインで開催するなど、市町村等と連携を図りながら取組を進める。														
0602		0201 0202	一般	社会資本整備推進費	②	・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進 ・北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進 ・PFI事業の推進	計画推進課		1,307	1,307	3.0	3.0	6.0	48,167		現状維持	引き続き、社会資本整備推進に係る事務を継続する必要があるため。	計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)	現状維持															
0603			投資的経費A	北海道特定特別総合開発事業推進費	-	・北海道総合開発計画に資する特定のテーマに基づき、社会資本整備を総合的に推進する	計画推進課		1,979,779	51,137	2.0	1.5	3.5	2,007,114		現状維持	引き続き、北海道特定特別総合開発事業推進費を活用して社会資本整備を推進する必要があるため。	計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)	現状維持															
0604		0201 0202	事務	計画推進課総合調整等業務	-	・職員の服務、給与事務をはじめ、道庁業務等や予算・決算等の課内庶務全般にわたる管理事務	計画推進課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,810		現状維持	引き続き、職員の服務をはじめ、道庁業務等の課内庶務全般にわたる管理事務を行う。	計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)	現状維持															
計								0	1,984,551	55,909	11.0	8.5	19.5													令和4年度 新規事業																				